

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸びが鈍化し、依然としてデフレ状況が継続しているものの、輸出や民間設備投資の増加に加え、企業収益の大幅な改善や雇用情勢も持ち直す動きがみられるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

原油価格は、期初には1バーレル30ドル台であったドバイ原油が、中国および米国を中心とする堅調な需要に対して、OPEC産油国の生産余力低下への懸念、中東情勢の緊張の高まり、ロシアのユコス問題および米国内のハリケーンによる生産設備への影響など供給不安が相次ぎ、期末は1バーレル47ドル台へ上昇いたしました。この間、米国石油在庫の積み上がりによる軟化局面がありましたものの、通期平均では前期比1バーレル約10ドル高い36ドル台となりました。

また、為替相場は、期初の1ドル103円台から、堅調な米国経済を背景にドル高が進行し、9月まで1ドル110円台近辺の安定したレンジで推移しました。10月に入ると一転してドル安の展開となり、一時はおおよそ5年ぶりとなる1ドル101円台をつけたものの、米国金利の上昇を機にドル高に転じ、期末は1ドル107円台で終わりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成17年度を最終年度とする「連結中期(3ヵ年)経営計画」の2年目にあたり、「価値創造」と「合理化」による競争力・収益力の強化を目指し、グループ一丸となって『企業価値最大化』に取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は2兆1,546億円と前期比2,383億円(12.4%)の増収、経常利益は632億円となり前期比437億円(224.4%)の増益となりました。

また、特別損益に当連結会計年度より固定資産の減損会計を早期適用したことに伴い、減損損失113億円を計上しましたが、当期純利益は264億円となり前期比182億円(223.0%)の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

当連結会計年度における国内の石油製品需要は、C重油が原子力発電所の稼働率の改善により大きく減少しましたが、猛暑の影響や景気の回復などにより、ガソリン、軽油およびA重油は堅調に推移しました。また、国内の製品市況は、原油価格の高騰に伴い、ガソリンおよび中間留分は大幅に上昇しましたが、C重油等産業用燃料油につきましては、一部の反映にとどまりました。

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格の上昇などにより、2兆1,053億円、前期比2,422億円(13.0%)の増収となりました。営業利益では、「中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が達成でき収益改善に寄与したことや、原油価格が高値で推移したことで、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で売上原価を押し下げたことによる増益要因があったことにより、営業利益は547億円、前期比367億円(204.9%)の増益となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めております。当連結会計年度の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより、売上高は369億円、前期比53億円（16.6%）の増収となり、営業利益は120億円、前期比45億円（59.0%）の増益となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めましたが、売上高は830億円、前期比163億円（24.4%）の増収、営業利益は1億円の損失計上となり、前期比8億円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、381億円となり、前連結会計年度末の残高1,045億円に比し664億円（△36.4%）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は405億円であり、前連結会計年度に比べ613億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、売上債権やたな卸資産の増加等の資金減少要因に加え、前連結会計年度に支払われるべき揮発油税・石油税350億円が、前連結会計年度末日が休日のために当連結会計年度の支払となったことによる影響が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は366億円であり、前連結会計年度に比べ39億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、固定資産及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は702億円であり、前連結会計年度に比べ625億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（%）
	揮発油・ナフサ	277,882	124.17
	灯油・軽油	327,765	120.06
石油事業	重油	215,321	109.42
	その他	74,903	122.68
	小計	895,872	118.72
石油開発事業		2,415	97.51
	合計	898,287	118.65

(注) 1 自家燃料は除いております。

- 2 委託処理分を含み受託処理分は除いております。
- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
- 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	19,285	143.29	8,542	89.08

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
	揮発油・ナフサ	1,102,602	114.39
	灯油・軽油	516,934	126.06
石油事業	重油	294,685	111.43
	その他	190,513	85.00
	小計	2,104,736	113.00
石油開発事業		11,543	89.15
その他の事業		38,278	93.88
	合計	2,154,558	112.44

(注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。

- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)連結中期経営計画 (平成 17～19 年度)

当社グループは、平成 15 年度からの「連結(3 ヵ年)経営計画」の達成にグループ一丸となり取り組み、現在まで計画は順調に実行できております。一方、当社を取り巻く環境は需要構造の変化、環境対応など一段高いレベルでの対応が必要な状況であり、当社は平成 17 年度を初年度とする「連結中期経営計画(平成 17～19 年度)」を新たに策定し、当該期間を「次の 20 年」の成長に向けた 3 ヵ年と位置付け、「次のステップの足場固め」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでまいります。

① 次のステップの足場固め

(ア) 安定的収益基盤の確保

当社グループは、原油開発を始め石油精製販売事業などに継続的に取り組んでまいりました。今後もこれらのコアビジネス及びその周辺事業に対して重点的に経営資源を投下し、安定的な収益基盤を強化してまいります。

原油開発面では、産油国との関係強化、自社権益原油の安定的生産などにより良質な原油の安定的な確保に努めてまいります。供給面では、製油所の安定安全操業を継続し、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備してまいります。販売面では、セルフＳＳ、コスモ・ザ・カードを中心として販売展開し、お客様のカーライフにおける多様なニーズを捉えたＳＳ業態の開発などにより販売競争力の強化に努めてまいります。

(イ) 財務体質の強化

安定的な収益基盤を強化するとともに、財務運営の効率化や遊休資産の売却などにより有利子負債の削減に引き続いて取り組み、収益環境の変化に耐え得る財務体質、将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

(ウ) ＣＳＲ（社会的責任）体制の強化

当社グループは、企業のＣＳＲ（社会的責任）を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底そして社会貢献活動や環境保全活動を通してエネルギーと社会そして地球環境の「調和と共生」を図ってまいります。また、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」を目指し、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的な取り組みにあたって、平成 17 年度から平成 19 年度までの連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画そして第 2 次連結中期環境計画を策定しました。

② 成長戦略への転換

(ア) 製油所競争力の強化

合理化、効率化によるコスト削減に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の高度化に抜本的に取り組んでまいります。

(イ) 事業領域の拡充

石油化学、原油開発など石油コアビジネスで、かつ成長が期待できる事業領域の拡充を目指してまいります。

当社グループでは石油化学原料であるミックスキシレンの生産、販売を展開していくために、平成 17 年 4 月に当社グループの丸善石油化学㈱と合弁で、ＣＭアロマ㈱を設立し、石油化学事業との一層の連携を強化し、コンビナートの競争力強化を図ってまいります。

原油開発においては、自社権益原油比率の向上を目的に、当社グループのアブダビ石油㈱、ムバラス石油㈱、カタール石油開発㈱と資本関係強化を図りました。今後も引き続きグループ一体でエネルギーセキュリティの確保に努めてまいります。

新規事業分野では、農業・医療など幅広い分野で応用が期待される「5-アミノレブリン酸（ALA）」事業につきまして、肥料の効果発現促進材としてALAを配合した「ペンタキープ®V」の販売を強化するため㈱誠和と共同で、コスモ誠和アグリカルチャ㈱を平成 16 年 12 月に設立しました。

新エネルギー分野への取り組みとして、風力発電所の営業運転および燃料電池システムの実証試験を開始しているほか、国内で初めて生産に成功している天然ガスからの液体燃料GTL（Gas to Liquid）油の商品化に向け継続的に調査を実施するなど、今後も総合エネルギー企業への発展を目指してまいります。

(2)連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画、第2次連結中期環境計画（平成17～19年度）

① 連結中期人権/人事計画

基本的人権を尊重する人事施策の継続をベースとして、多様性の尊重の精神に則り、「人」をキーワードに、「より明るく働きやすい環境」の実現と、従業員のモチベーション向上を図ってまいります。

② 連結中期安全計画

当社グループの安全基本方針※に則り、安全管理体制を構築し、自主保安の取り組みにより更なる安全・安定操業のレベルの向上を目指してまいります。

安全基本方針：安全、安定操業の維持発展を最重要課題の一つと位置付け、可燃物、高圧ガスなどを取り扱う事業所においては、従業員のみならず、地域住民の方々の安全確保を図るとともに地域社会との共生に努める。

③ 第2次連結中期環境計画

当社の地球環境への取り組みにつきましては、「環境中期(3ヵ年)計画〈ブーア21〉」において全般的に目標を達成することができました。

平成17年度を初年度とした「第2次連結中期環境計画」では、地球温暖化、土壌、製品対応など企業収益にインパクトのあるリスクへの早期対応を図っていくと同時に環境負荷低減（リサイクル、グリーン購入等）の高度化や社会環境貢献をグループ一体で推し進めてまいります。さらに環境をキーとして各ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。したがって経済状況等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の変動

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。また、産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化が原油価格に与える影響も小さくありません。

売上原価の大半を原油価格が占めていることから、世界の需給動向等を受け、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストが影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油を輸入しており、その原油代金は通常ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば原油調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループのコストに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況の影響

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップ、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には借入コストの増加につながるなど、金利の変動によって、当社の借入コストに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産価値の変動

経済状況等の影響から、土地や有価証券等、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震等の自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。また、製油所以外でも、油槽所や給油所、タンカーやローリー等による予期せぬ事故の発生により、当社グループの業績が悪影響を受ける恐れがあります。

(8) 個人情報の管理

顧客の個人情報の管理・取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、細心の注意を払っております。しかしながら、何らかの要因によりそれらの個人情報が漏洩した場合には、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、当社グループの販売規模や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、激化する競争に対処するため、企業の枠組みを超えた効率化を目指して、平成11年10月12日付けで日石三菱(株)(現 新日本石油(株))との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。

- (2)昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油(株)(現 当社)・丸善石油(株)及び日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油(株)は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域(ムバラス油田)に於いて石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3)昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油(株)はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区に於ける石油資源開発に関して、原協定(昭和42年12月6日締結)を補足する協定を締結しました。連結子会社ムバラス石油(株)は、昭和54年9月10日、上記補足協定の利権を譲り受けました。なお、同利権地域に於ける石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売はアブダビ石油(株)に委託しております。
- (4)平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油(株)・日商岩井(株)(現 双日(株))及び合同石油開発(株)は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産分与契約(以下「DPSA」)を締結しました。連結子会社カタール石油開発(株)は平成9年11月14日、DPSAに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、現在、開発作業を進めております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ(株)、(株)コスモ石油技術研究所及びコスモエンジニアリング(株)で実施しております。当社及び(株)コスモ石油技術研究所は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、総合エネルギー分野や環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ(株)では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング(株)において、有機系排水処理設備の余剰污泥減容化システム等の環境問題対策技術の開発を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,635百万円であります。

以下に主要な研究概要を事業別に記載いたします。

(1)石油事業

当社及び(株)コスモ石油技術研究所は、石油製品/精製技術分野において、サルファーフリーガソリン及び軽油(硫黄分10ppm以下)の品質面での検討を完了し、平成17年1月より供給を開始しました。また、サルファーフリー軽油製造技術の開発のため、平成11年度よりNEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)－PEC(財団法人 石油産業活性化センター)のプロジェクトに参画して開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、平成16年度より当社3製油所灯軽油脱硫装置に順次充填し、実用運転を開始しました。平成17年度には更に1製油所に充填し、当社全製油所にて実用化を行ないます。

総合エネルギー分野では、JOGMEC(独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(旧石油公団))の特別研究に参画し、硫黄や芳香族分を含まないクリーンな灯軽油等を製造するGTL

(Gas to Liquid)技術開発に独自の触媒を適用し、北海道苫小牧市勇払のパイロットプラントで第3回実証試験と得られたGTL油の商品性評価を行い、軽油規格に適合するGTL油配合処方を見出しました。また、燃料電池については、その原料となる水素を石油系燃料から効率的に製造する技術の開発を進

めるとともに、平成16年度より三重県四日市市燃料電池実証試験に参画し、伊坂ダムサイクルパークにおいて平成17年3月よりLPG改質型定置用燃料電池システムの実証運転を開始しました。

環境対応技術分野では、排水処理施設で生じる産業廃棄物である余剰汚泥を大幅に削減する自社開発装置（2号機）を当社製油所に建設し、実証運転を開始するとともにコスモエンジニアリング㈱にて社外販売を推進中です。また、ALA（5-アミノレブリン酸）入り高機能性肥料「ペンタキープ®V」の販売促進とALA製造技術および用途開発研究を行いました。さらに、イムノアッセイ法によりダイオキシンを簡易に測定できる試薬キット「イムノエコDXN」の試験販売を継続的に行い、環境省の技術認定の取得を目指しながら、市場獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

コスモ石油ルブリカンツ㈱商品研究所においては、主に環境対応の為の研究開発に取り組んでおり、これまで非塩素系潤滑油、生分解性潤滑油及びPM削減装置DPF装着車対応のディーゼルエンジン油等を商品化してまいりました。平成16年12月に発効されたガソリンエンジン油規格API SM/ILSAC GF-4では、CO₂削減対策としてエンジン油の省燃費性能について大変厳しい基準が設けられておりますが、コスモ石油ルブリカンツ㈱では、この基準をクリアした新SSオイルラインナップを商品化し、平成16年12月1日より発売しております。さらに今後ますます厳しくなるディーゼル排出ガス規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省燃費・省資源技術確立の為の研究に取り組むとともに、生産コスト削減等一層の合理化の為の研究も展開しております。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、3,579百万円であります。

(2) その他の事業

コスモエンジニアリング㈱では、従来開発してきた有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システムをさらに発展させ、余剰汚泥減容化+リン回収システムとする検討を行っております。

平成17年度以降、強化される揮発性有機物質（VOC）規制に対応した、PSA方式、吸収方式等の各種VOC回収装置の開発を行い、様々な排出源を持った顧客のニーズに対応を進めております。

また、地球温暖化防止に寄与できる新世代の燃料と言えるバイオディーゼルフューエル（BDF）製造装置の開発並びに燃料油評価を経済産業省の補助金を得て、大阪府立大学、タイ国スラナリー工科大学と共同で行っております。

一方、林野庁補助金事業では、木質資源からのリグニン等有用成分の分離と利用技術開発を参加19社と共同で行い、循環型社会の構築に寄与してきました。

なお、その他の事業における研究開発費の金額は、56百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸びが鈍化し、依然としてデフレ状況が継続しているものの、輸出や民間設備投資の増加に加え、企業収益の大幅な改善や雇用情勢も持ち直す動きがみられるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが比較的堅調に推移し、灯油が年初からの寒波により、軽油、A重油が景気の回復により、それぞれ前年を上回りましたが、C重油が原子力発電所の稼働率の改善により大きく減少したため、全体としては前年を下回りました。

原油価格は、期初には1バーレル30ドル台であったドバイ原油が、中国および米国を中心とする堅調な需要に対して、OPEC産油国の生産余力低下への懸念、中東情勢の緊張の高まり、ロシアのユコス問題および米国内のハリケーンによる生産設備への影響など供給不安が相次ぎ、期末は1バーレル47ドル台へ上昇いたしました。この間、米国石油在庫の積み上がりによる軟化局面がありましたものの、通期平均では前期比1バーレル約10ドル高い36ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル103円台から、堅調な米国経済を背景にドル高が進行し、9月まで1ドル110円台近辺の安定したレンジで推移しました。10月に入ると一転してドル安の展開となり、一時はおよそ5年ぶりとなる1ドル101円台をつけたものの、米国金利の上昇を機にドル高に転じ、期末は1ドル107円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、原油価格の高騰に伴い、SS店頭、産業用燃料油ともに上昇基調をたどりしました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成17年度を最終年度とする「連結中期(3ヵ年)経営計画」の2年目にあたり、「価値創造」と「合理化」による競争力・収益力の強化を目指し、グループ一丸となって『企業価値最大化』に取り組んでまいりました。

こうした経営活動の中、連結の経営成績と致しましては、売上高は2兆1,546億円と前期比2,383億円の増収、経常利益は632億円となり前期比437億円の増益、当期純利益は264億円となり前期比182億円の増益となりました。

経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2,383億円(12.4%)増収の2兆1,546億円となりました。これは、当社単体の販売価格上昇による影響が2,354億円の増収であったこと等によるものです。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,973億円(11.2%)増加し、1兆9,562億円となりました。この内訳と致しましては、まず当社単体の売上原価が前期に比べ2,554億円(16.2%)のコスト増加となっております。これは、原油価格の上昇等で2,283億円のコスト増加、販売数量増加により492億円のコスト増加、在庫評価の影響で、売上原価を当期には126億円押し下げたこと、前期には95億円押し上げたことにより、差引き、221億円のコスト減少となったことによるものです。これに対し連結による売上原価のコストは、前連結会計年度に比べ581億円の減少となっております。結果、売上高に対する売上原価の比率は1.0ポイント減少して、90.8%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5億円(0.4%)増加し、1,327億円となりました。これは、当社単体では35億円の減少となったものの、連結による増加が40億円あったことによります。この連結の増加額は、前連結会計年度に比べ売上原価から販売費及び一般管理費への科目振替が39億円増加した為で、実質的には34億円の減少となっております。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.7ポイント減少して6.2%となりました。

③ 営業利益

上記の結果を受け、営業利益は前連結会計年度に比べ405億円(160.2%)増益の657億円となりました。

この内訳と致しましては、当社単体の営業利益が344億円(265.3%)の増益となっております。これは、「中期経営計画」の遂行による150億円(「合理化効果」52億円、及び「価値創造」98億円)の収益改善、製品市況の影響等で44億円の減益がある一方で、内需4品※の販売数量増の影響が17億円の増益となっております。これらを合わせて単体の営業利益は123億円の増益となりますが、売上原価における在庫評価の影響221億円(前期△95億円、当期126億円)が増益要因として発生している為、結果344億円の増益となっております。

また、連結による営業利益の増加額は、前連結会計年度に比べ61億円となっております。この主な要因は、原油価格高騰により石油開発事業が増益となったことによります。

※内需4品：ガソリン、灯油、軽油、A重油

④ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ32億円の損益改善となりました。これは、当社の持分法適用会社である石油化学会社の製品市況が改善したことや、石油開発事業が原油価格高騰により業績が好調であったこと等が主な要因であります。結果として、持分法投資利益は前連結会計年度に比べ28億円(102.7%)の増益となりました。

また、受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度に比べ5億円(4.2%)費用減の107億円の費用(純額)となりました。これは、社債の減少等によるものです。また、為替差損益は、前連結会計年度に比べ6億円費用増の6億円の為替差損となっております。

⑤ 税金等調整前当期純利益

特別損益は、156億円の損失で、前連結会計年度に比べ137億円の損失(純額)増となりました。これは、主として当連結会計年度から「固定資産の減損会計に係る会計基準」を早期適用したことにより、減損損失113億円を計上したによるものです。

結果として、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ299億円(170.2%)増益の475億円となりました。

⑥ 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったこと等により、前連結会計年度に比べ167億円(147.1%)負担増の281億円となりました。しかし、法人税等調整額が前連結会計年度に比べ48億円負担減の73億円となったことにより、税金費用負担額は前連結会計年度に比べ121億円(138.1%)負担増の208億円となっております。なお、当連結会計年度における税効果会計適用後の当社グループの税負担率は、43.74%となります。

⑦ 少数株主利益

少数株主利益は、主として原油開発会社等の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の7億円に対し、当連結会計年度は3億円となりました。

⑧ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ 182 億円（223.0%）増益の 264 億円となりました。1 株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度の 12.95 円に対し 28.78 円増加し、41.73 円となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

① 財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は 1 兆 3,231 億円となり、前期末比 630 億円増加しております。これは、原油価格をはじめとした油価の上昇などで、売掛金・未収入金などの売掛債権及びたな卸資産が増加したこと、一方、有利子負債の削減に伴い現預金等手元資金を圧縮したためであります。

負債は 1 兆 773 億円となり、前期末比 469 億円増加しております。これは、総資産と同じく油価の上昇などにより買掛金が増加したことや、有利子負債の削減に努め借入金等が減少したためであります。

自己資本は 2,279 億円となり前期末比 231 億円の増加となり、自己資本比率は 17.22%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は前連結会計年度末が休日の影響で揮発油税・石油税等の支払いが当連結会計年度にずれ込んだことによるマイナス要因がありましたものの 405 億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産および投資有価証券の取得に伴う支出等により 366 億円のマイナスとなりました。財務活動は有利子負債の削減に努めたことなどにより 702 億円のマイナスとなりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前期末比 664 億円減の 381 億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 13 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期
自己資本比率	13.47%	15.64%	15.53%	16.25%	17.22%
時価ベースの自己資本比率	10.67%	11.14%	8.16%	13.08%	16.55%
債務償還年数	10.4 年	7.2 年	—	5.5 年	12.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2 倍	5.4 倍	—	8.6 倍	3.6 倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。